

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数[※]に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標（売上高、営業キャッシュフロー、配当金など）や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none">・運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。・投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

運用報告書（全体版）

第7期

（決算日 2021年12月15日）

SBIグローバル・ラップファンド(安定型)

愛称：My-ラップ(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称：My-ラップ(安定型)」は、2021年12月15日に第7期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
3期(2017年12月15日)	10,328	0	4.1	98.2	1,921
4期(2018年12月17日)	9,742	0	△ 5.7	99.3	1,616
5期(2019年12月16日)	10,305	0	5.8	98.9	1,342
6期(2020年12月15日)	10,719	0	4.0	97.9	1,097
7期(2021年12月15日)	11,685	0	9.0	98.8	1,041

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託 証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2020年12月15日	10,719	—	97.9
12月末	10,821	1.0	95.8
2021年1月末	10,882	1.5	98.6
2月末	10,845	1.2	97.7
3月末	11,039	3.0	97.5
4月末	11,266	5.1	98.3
5月末	11,358	6.0	99.0
6月末	11,472	7.0	96.7
7月末	11,533	7.6	96.9
8月末	11,624	8.4	97.5
9月末	11,504	7.3	97.1
10月末	11,801	10.1	97.8
11月末	11,718	9.3	98.7
(期末)			
2021年12月15日	11,685	9.0	98.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

○基準価額等の推移



期首：10,719円

期末：11,685円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：9.0%

（注1）当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・先進国株式が、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大による経済再開が進展するなか買われ上昇しました。

下落要因

- ・債券が、景気回復やインフレ上昇などから利回りが上昇（価格は低下）しました。
- ・新興国株式が、コロナ禍からの回復の遅れや米国の金融政策の引締めへの転換観測などから軟調に推移しました。
- ・金価格が経済再開下、米国長期債利回りの上昇懸念や米ドル高を受けて低下しました。

○投資環境

【株式型資産】

(先進国)

<先進国株式市場>

当期、先進国株式は、新型コロナウイルスに対抗するワクチン接種拡大や金融緩和継続により景気回復が進む中上昇しました。

期初、12月は、米国でのワクチン緊急使用許可、英国と欧州連合（EU）の通商合意や米経済対策法案成立などから上昇しました。2021年に入り、1月は、中旬にかけて、ジョージア州での上院選の結果を受け、民主党による経済対策への期待が強まったことから、上昇しました。しかしながら、米国での長期金利上昇への懸念、一部銘柄を巡る個人投資家動向への懸念が発生したため軟化しました。2月は、米長期金利上昇を受けてハイテク株などが売られました。3月は、1兆9,000億ドル規模のバイデン政権による経済対策法案への期待から上昇しました。4月は、良好な企業決算を受けてハイテク株をはじめ上昇しました。5月は、インフレ加速への懸念からハイテク株中心に下落する場面はあったものの、経済活動の正常化への期待から景気敏感株が買われ、上昇しました。6月は、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策動向を巡り、米長期金利の上昇下落に応じて金融株、景気敏感株、ハイテク株が循環物色されるなか、全体として上昇しました。7月は、6月の雇用統計やFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けた米長期金利低下や良好な企業決算が好感されて上昇しました。8月は、堅調な7月の米雇用統計や米上院のインフラ投資法案可決が好感された一方、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で年内の資産買い入れ縮小（テーパリング）開始が示唆されたことなど波乱はありましたが、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長のジャクソンホールの講演で市場に安心感が広がり、上昇しました。9月は、中国景気への懸念や米雇用統計下ぶれ、中国不動産大手を巡る懸念、FOMCを受けた米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。10月は、上旬は、中国不動産大手を巡る懸念から一時下落しましたが、米上院が債務上限を短期的に引き上げる法案を可決したことが好感され、上昇しました。中旬は、決算発表シーズン開始前は警戒感から下落した後、米金融大手の好決算などから上昇基調に転じました。下旬は、良好な決算や米長期金利の上昇一服が好感され、上昇しました。11月は、初旬にFOMC（米連邦公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されました。その後、インフレ懸念、FRBの資産買い入れ縮小（テーパリング）加速への警戒感、原油安、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）への懸念などから下落しました。12月に入り、14日、15日に開催されたFOMCを前に様子見となるなか、水準を戻した後ほぼ横ばいで推移しました。

(新興国)

当期、新興国株式は、先進国と比べて新型コロナウイルス禍の経済再開への悪影響が大きかったことや、新興国通貨安米ドル高、米FRBの金融引き締めへの転換への懸念などが弱材料となり、下落しました。

期初、12月は、米英でのワクチン接種開始への期待や、中国の中央経済工作会議における穏健な政策維持なども好感され、上昇しました。2021年に入り、米国株高、半導体関連株高、堅調な商品市況などをを受けて上昇しました。2月も、欧米長期金利が一段と上昇したことが懸念材料となりましたが、経済正常化への期待、欧米株高、堅調な商品市況などをを受けて上昇しました。3月は、中国が引き締め政策に転じるとの懸念が生じたほか、米長期金利上昇やドル高が嫌気され、下落しました。4月は、米国でハイテク株が上昇したことを受けて半導体関連株などが買われたほか、中国の堅調な1-3月期GDP成長率などが好感され、上昇しました。5月は、上旬は、インドをはじめアジア諸国での新型コロナウイルス感染拡大が嫌気され、下落しましたが、下旬以降、米長期金利の上昇一服やインドでの新規感染者数の減少などが好感され、中国株やインド株を中心に大幅に上昇しました。

6月は、原油をはじめ商品市況高に伴うインフレ懸念やFOMCの利上げ見通し前倒しに伴うドル高などから、下落に転じました。7月は、中国のサービス業PMI低下や中国当局によるネット企業への規制強化懸念、民間学習塾の非営利団体化方針など規制強化や、新興国中心に世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことから、下落しました。8月は、軟調な7月の中国経済指標や、中国共産党が中央財經委員会で示した格差是正を目指す「共同富裕」の方針などが嫌気され、続落しました。9月も、中国景気への懸念や米国株安、中国不動産大手を巡る懸念、ドル高などが弱材料となり、続落しました。10月は、国慶節休暇明けの中国株式市場が反発したほか、米株高もあり上昇しました。11月は、インフレ懸念、FRBの資産買い入れ縮小（テーパリング）加速への警戒感、原油安、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）への懸念などから下落しました。12月に入り、14日、15日に開催されたFOMCを前にリスク回避的な動きが強まる中、もみ合いで推移し当期を終えました。

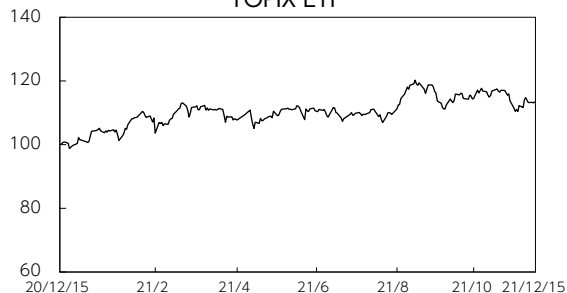
（コモディティ（金））

当期、金は経済再開下、米国長期債利回りの上昇懸念や米ドル高を受けて低下しました。

期初、1オンス1,800ドル台半ばで始まりました。その後、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の開始により経済再開期待が強まり、米長期国債利回りが上昇し、米ドル高が進みました。これを受けて金価格は3月末にかけて当期安値の1,700ドル割れまで低下しました。その後は、景気回復、インフレ上昇とFRB（米連邦準備制度理事会）のテーパリング（量的緩和の縮小）議論が始まるなか、米長期国債利回りや米ドルレートはレンジでの推移となりました。このような環境のなか、11月にはテーパリングが始まりましたが、金価格も1,700ドル近辺から1,900ドル近辺のレンジでの推移となり、1,800ドル手前で当期を終えました。

< (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移：株式 >

iシェアーズ・コア
TOPIX ETF



SPDRポートフォリオ・ディベロップド・
ワールド (除く米国) ETF

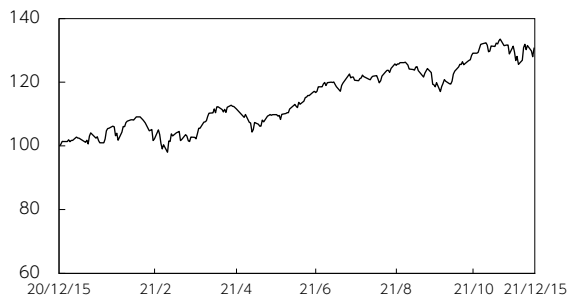


*2021年3月より、ゴールドマン・サックス・アクティブベータ・国際株式・ETF から入替えを行いました。

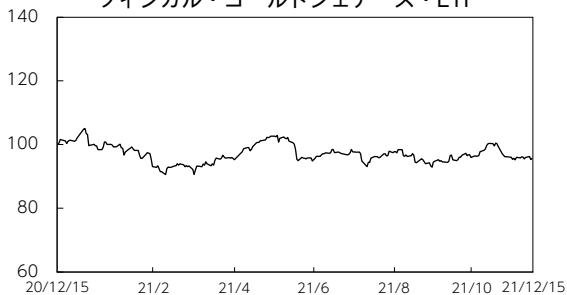
SPDR ポートフォリオ・
新興国株式 ETF



シュワブ・米国大型株グロース・ETF



アバディーン・スタンダード・
フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首または組入日を100として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【債券型資産】

（先進国）

当期の先進国債券市場は、債券利回りは上昇（価格は低下）しました。

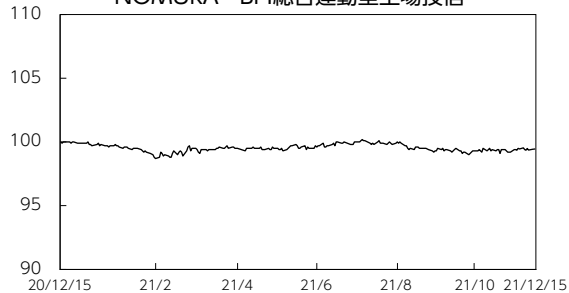
期首は、ワクチン接種開始による景気回復期待と相俟って、米国の超低金利水準（米国10年国債利回りに関しては0.9%近辺）が続くなか資金が信用力の比較的低い南欧等の債券市場に流入したことなどから、2020年末にかけて先進国市場全体では価格の上昇も見られました。しかしながら、2021年に入り、米国をはじめとしたワクチン接種普及と有効性の確認により新型コロナウイルス大流行の収束が視野に入ると、米国の長期債利回りが上昇し、上昇期は1月から3月まで続きました（3月には米10年国債利回りは1.7%台半ば）。3月末にかけて、ワクチン接種普及によっても、コロナ禍による巨大な失業などの経済的打撃からの正常化は時間を要するとの見方が強まりました。あわせてFRBの金融緩和も長期化するとの見方が強まり、長期債利回りの上昇は行き過ぎとの見方から債券価格に反発が見られました。その後は、4月に入り、米国をはじめインフレ指標の上昇により金利上昇見込みが再び強まり、上昇見込みと低金利長期化の見方が拮抗するなか、期末にかけてレンジ（米国債利回りは1.5%~1.7%で推移）での横ばい推移となりました。5月に入って、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大に加えて、景気回復の鈍化懸念などもあり7月後半には米10年国債利回りで1.2%割れとなりました。その後、米雇用統計の改善やインフレ懸念が高まったことから、テーパリング（量的緩和の縮小）開始など金融引き締め懸念が強まり、債券利回りは10月ごろまで緩やかな上昇基調となり1.7%近辺まで上昇しました。その後、11月初開催のFOMC（米公開市場委員会）にてテーパリング開始が決定されましたが、コロナ禍が未収束な状態のなか、景気鈍化懸念も払拭されない状況が続きました。需給面で、他の先進国国債に比べて利回りの高い米国国債が買われたこともあり、再び利回りが低下しました。さらに、12月初にかけて11月下旬にオミクロン変異株の出現によりリスク回避的な動きが強まったこともあり、1.4%台へ低下しました。12月に入って14日、15日のFOMCを前にして様子見となりほぼ横ばいで当期を終えました。

（新興国）

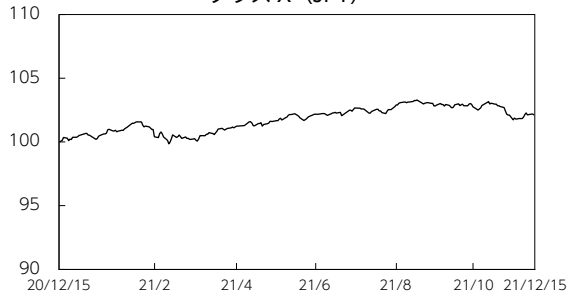
当期の新興国債券（米ドル建て）市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期初、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の開始により経済再開期待が強まりました。好環境への期待が高まるなか、新興国債券のリスクプレミアムが低下しました。これにより、米国国債に対する信用スプレッドが縮小するなどして、新興国国債価格は2021年年初にかけて上昇しました。しかしながら、新型コロナウイルスが収束までは至っていない環境において景気回復が進む状況において、サプライチェーンの混乱により商品価格が上昇したほか人件費の上昇も見られました。また、超低金利と大規模な量的緩和を受けて不動産などの資産価格が上昇するなか家賃などの住宅関連コストの上昇も見られ、インフレ上昇懸念が強まりました。こういった状況から、米長期国債利回りの上昇が見られ、新興国国債利回りも連動し価格は低下しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融正常化の第1歩としてテーパリング（量的緩和の縮小）の開始を巡る観測が変化するなか、米長期国債利回りが概ねレンジでの推移となり、新興国債利回りも上下に変動する（債券価格も上下に変動する）傾向となりました。また、新興国では、新型コロナウイルスのワクチン接種が欧米よりも遅延する国が多く、ロックダウン（都市封鎖）による景気回復の遅れが懸念されました。米国国債利回りの上昇に伴う米ドル高による米ドル建て資金調達コストの上昇が懸念されたほか、通貨防衛やインフレに対抗した新興国の利上げも新興国債券び信用スプレッド（米国国債利回りとの債券利回り差）の拡大要因となりました。こういった環境の下、当期の新興国債券は、年初の米国長期国債利回りの上昇、新興国国債の信用スプレッドの拡大などを受けて弱含み傾向で推移しました。期末にかけてオミクロン変異株の出現により新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が強まったほか、FRBが金融引き締め時期を早めるとの懸念などから低下しほぼ当期の安値圏で引けました。

< (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移：債券 >

NEXT FUNDS 国内債券・
NOMURA-BPI総合連動型上場投信



ピムコ・バミューダ・
インカムファンド A
クラス X (JPY)



バンガード・トータル・
インターナショナル債券ETF
(米ドルヘッジあり)



バンガード・米ドル建て
新興国政府債券ETF



出所：Bloomberg及びPacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【為替】

当期を通して、米ドル/円相場は、円安米ドル高となりました。

当期初は、当期安値圏の1ドル100ドル台前半にて始まりました。前期からの米国の超低金利、超金融緩和による円高米ドル安傾向が続いておりました。その後、米国が先行してワクチン接種を実施、浸透させたことなどから景気回復期待が強まり、それによる米国国債利回りの上昇により米ドル高円安に転じ、3月にかけて1ドル110円台へ上昇しました。しかしながら、その後は新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が懸念されたこと、米雇用の回復が予想よりも遅れたことに加えて、コロナ禍に起因した世界的なサプライチェーンの混乱や繰越し需要によるインフレ圧力の増加による景気への悪影響が懸念されるなど米ドルの弱材料が多く現れました。一方で、ワクチン接種の拡大による経済正常化の進展にともないFRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的金融緩和の縮小）を開始するとの観測が強まりました。このような環境の下、米国国債利回りは上昇・下降し、それに伴って米ドル円相場も推移しおおよそ9月ごろまで110円近辺でのレンジ相場が続きました。10月以降、米国等での記録的なインフレ率上昇によりインフレ上昇は長期的なものとの懸念も強まりテーパリングの年内開始観測が強まるなか、米ドルはレンジを上抜け115円台を目指す動きとなりました。11月に入り、FOMC（米公開市場委員会）でテーパリング開始が発表されましたが、予想通りであったため、米国国債利回りはほぼ横ばいとなり米ドル円相場も横ばいに推移しましたが、下旬にかけて新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の出現によりリスク回避姿勢が強まると下落し、12月14日、15日開催のFOMCを前にもみ合いとなり、高値圏にて当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託（ETF）及び投資信託証券への投資を行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率		
株式型 資産	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	3.3%	
	先進国(除く米国)大型株式	SPDRポートフォリオ・ディベロップド・ワールド(除く米国)ETF	米ドル	9.8%	
	米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米ドル	18.1%	
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式ETF	米ドル	1.7%	
債券型 資産	日本債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	14.1%	
	グローバル債券	ビムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX (JPY)	円	34.7%	
	先進国(除く米国)債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	米ドル	7.1%	
	新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	2.5%	
オルタナティブ	コモディティ(金)	アパディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF	米ドル	7.6%	7.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2020年12月16日～ 2021年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,719

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

国内外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を30%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を70%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	156 (65) (87) (3)	1.375 (0.578) (0.770) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	5 (5)	0.045 (0.045)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	14 (2) (4) (9) (0)	0.122 (0.013) (0.031) (0.077) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	175	1.542	
期中の平均基準価額は11,321円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

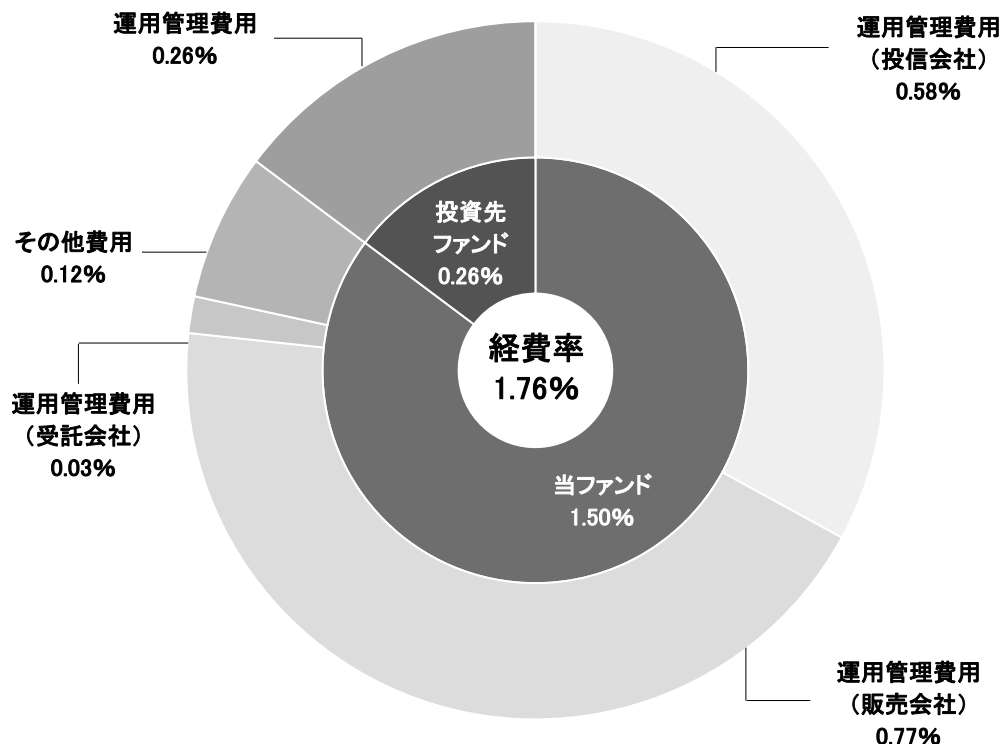
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.76%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.50
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

投資信託証券

銘柄		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
国内	ISHARES CORE TOPIX ETF	2,690	5,594	16,851	33,456
	NEXT FUNDS JP BD NOMURA-BPI	6,510	6,499	18,590	18,433
	PIMCO Bermuda Income Fund A X	1,574	19,352	3,216	39,697
外国	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	357	15	3,390	146
	SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	26,311	940	1,275	47
	SCHWAB U.S. LARGE-CAP GROWTH	—	—	3,599	495
	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	528	30	1,039	59
	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND	38	2	235	18
	ABERDEEN STNDRD PHYSIC GLD	3,319	57	2,582	45
	GOLDMAN SACHS ACTIVEBETA INTERNATIONAL EQUITY ETF	—	—	31,522	1,035

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 147	百万円 —	% —	百万円 293	百万円 6	% 2.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	477千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	1.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

国内投資信託証券

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
ISHARES CORE TOPIX ETF	16,772	34,114	3.3
NEXT FUNDS JP BD NOMURA-BPI	147,740	146,927	14.1
PIMCO Bermuda Income Fund A X	29,124	361,698	34.7
合 計	193,636	542,739	52.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	3,733	156	17,808	1.7
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	25,036	901	102,624	9.8
Schwab U.S. Large-Cap Growth	10,351	1,652	188,082	18.1
Vanguard Total Intl Bond ETF	11,277	647	73,681	7.1
Vanguard Emerging Markets Government Bond	2,907	226	25,740	2.5
Aberdeen Standard Physical GLD	40,749	692	78,786	7.6
合 計	94,053	4,277	486,724	46.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,029,464	98.0
コール・ローン等、その他	21,316	2.0
投資信託財産総額	1,050,780	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（487,207千円）の投資信託財産総額（1,050,780千円）に対する比率は46.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.80円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,050,780,947円
コール・ローン等	21,316,522
投資信託受益証券(評価額)	1,029,464,425
(B)負 債	8,823,064
未 払 解 約 金	1,061,148
未 払 信 託 報 酬	7,304,919
未 払 利 息	57
そ の 他 未 払 費 用	456,940
(C)純 資 産 総 額(A - B)	1,041,957,883
元 本	891,693,567
次 期 繰 越 損 益 金	150,264,316
(D)受 益 権 総 口 数	891,693,567口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,685円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,023,656,353円
期中追加設定元本額	35,246,118円
期中一部解約元本額	167,208,904円

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	5,529,918円
受 取 配 当 金	5,431,961
そ の 他 収 益 金	122,492
支 払 利 息	△ 24,535
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	94,440,535
売 買 損 益	105,730,539
売 買 損 益	△ 11,290,004
(C)信 託 報 酬 等	△ 15,874,944
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	84,095,509
(E)前 期 繰 越 損 益 金	60,908,659
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,260,148
(配 当 等 相 当 額)	(8,325,690)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,065,542)
(G)計 (D + E + F)	150,264,316
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	150,264,316
追 加 信 託 差 損 益 金	5,260,148
(配 当 等 相 当 額)	(8,325,690)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,065,542)
分 配 準 備 積 立 金	145,004,168

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,652,034円)、費用控除後の有価証券等損益額(79,443,475円)、信託約款に規定する収益調整金(8,325,690円)および分配準備積立金(60,908,659円)より分配対象収益は153,329,858円(10,000口当たり1,719円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	日本大型株式	東証株価指数(TOPIX)	0.066% (税抜0.06%)	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.8%
ソニー	3.2%
キーエンス	2.4%
リクルートホールディングス	1.9%
三菱UFJフィナンシャルG	1.4%
東京エレクトロン	1.4%
日本電信電話	1.3%
ソフトバンクグループ	1.3%
HOYA	1.3%
日本電産	1.3%

組入上位業種	比率
電気機器	19.6%
情報・通信業	8.5%
輸送用機器	8.0%
化学	6.7%
サービス業	6.3%
機械	5.3%
卸売業	5.0%
医薬品	4.8%
銀行業	4.6%
小売業	4.1%

出所：BlackRock, Inc. のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2021 年 11 月 30 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDRポートフォリオ・ディベロップド・ワールド(除く米国)ETF	先進国(除く米国)大型株式	S&P ディベロップド(除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.04%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
ASML Holding NV	1.4%
Nestle S.A.	1.3%
Samsung Electronics Co. Ltd. Sponsored GDR	1.3%
Roche Holding Ltd	1.1%
Toyota Motor Corp.	0.9%
Novartis AG	0.8%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	0.8%
AstraZeneca PLC	0.8%
Novo Nordisk A/S Class B	0.7%
Sony Group Corporation	0.6%

組入上位業種	比率
金融	16.7%
資本財	16.3%
一般消費財	12.1%
情報技術	11.9%
ヘルスケア	10.9%
生活必需品	8.4%
素材	8.0%
コミュニケーション・サービス	5.2%
エネルギー	4.1%
不動産	3.7%

出所：State Street Global Advisors のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2021 年 9 月 30 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米国大型株式	ダウジョーンズ・米国大型成長株・インデックス	0.04%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	11.8%
Microsoft Corporation	11.3%
Amazon.Com, Inc.	7.6%
Facebook, Inc. Class A	4.3%
Alphabet Inc. Class A	4.3%
Alphabet Inc. Class C	4.0%
Tesla Inc	3.3%
Nvidia Corporation	2.7%
Visa Inc. Class A	2.0%
Unitedhealth Group Incorporated	2.0%

組入上位業種	比率
情報技術	46.4%
コミュニケーション・サービス	16.5%
一般消費財	14.8%
ヘルスケア	12.0%
金融	2.7%
資本財	2.6%
生活必需品	1.7%
素材	1.4%
不動産	1.4%
エネルギー	0.5%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2021年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	新興国株式	S&P エマージング BMI 指数	0.11%	State Street Global Advisors

組入上位 10 銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	4.6%
Tencent Holdings Ltd.	4.2%
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	3.2%
Meituan Class B	1.5%
Reliance Industries Limited Sponsored GDR 144A	1.3%
Infosys Limited Sponsored ADR	1.0%
China Construction Bank Corporation Class H	0.9%
Housing Development Finance Corporation Limited	0.9%
JD.com Inc. Sponsored ADR Class A	0.8%
Public Joint-Stock Company Gazprom Sponsored ADR	0.7%

組入上位業種	比率
金融	19.8%
情報技術	16.6%
一般消費財	14.6%
素材	9.6%
コミュニケーション・サービス	9.4%
資本財	6.9%
生活必需品	6.2%
エネルギー	6.0%
ヘルスケア	5.5%
不動産	2.8%

出所：State Street Global Advisors のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2021年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率 (年率)	委託会社
NEXT FUNDS国内債券・ NOMURA-BPI総合連動型上場投信	国内債券	NOMURA-BPI総合インデックス	0.077% (税抜0.07%)	野村アセット マネジメント株式会社

種類別組入比率	比率
国債証券	80.1%
特殊債券	8.0%
地方債証券	6.8%
社債券	4.3%
その他	0.9%

組入上位 10 銘柄	比率
国庫債券 利付 (10年) 第362回	1.2%
国庫債券 利付 (10年) 第343回	1.2%
国庫債券 利付 (10年) 第342回	1.1%
国庫債券 利付 (10年) 第351回	1.1%
国庫債券 利付 (5年) 第135回	1.1%
国庫債券 利付 (10年) 第361回	1.0%
国庫債券 利付 (10年) 第360回	1.0%
国庫債券 利付 (10年) 第341回	0.9%
国庫債券 利付 (10年) 第350回	0.9%
国庫債券 利付 (10年) 第344回	0.9%

出所：野村アセットマネジメント株式会社のデータを基に SBI アセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2021年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率 (年率)	委託会社
ビムコ・バリュエーション・インカムファンド クラス (PI)	グローバル債券	ベンチマークはありません	0.66% (税抜0.60%)	Pacific Investment Management Company LLC

組入上位10カ国	比率
FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	5.4%
GNMA II TBA 3.0% FEB 30YR JMBO	3.0%
U S TREASURY NOTE	2.6%
U S TREASURY INFLATE PROT BD	1.6%
GNMA II TBA 3.0% JAN 30YR JMBO	1.4%
SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	1.2%
LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4. 2242 144A	1.2%
IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	1.1%
U S TREASURY INFLATE PROT BD	1.0%
U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.8%

組入債券種別	比率
米国非政府系モーゲージ証券	22.7%
証券化商品 (除く住宅ローン担保証券)	15.2%
新興国債券 (社債含む)	14.3%
米国政府系モーゲージ証券	13.9%
ハイイールド社債	13.8%
投資適格社債	11.1%
米国政府関連債	6.5%
バンクローン	4.9%
その他	3.0%
先進国債券 (除く米国)	-5.3%

出所：Pacific Investment Management Company LLC のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2021年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	先進国(除く米国)債券	ブルームバーグ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC 基準インデックス(米ドルヘッジベース)	0.08%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	79.5%
事業債	6.6%
金融債	6.4%
公共事業債	1.4%
その他	6.1%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2021年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て新興市場政府債 RIC 基準インデックス	0.25%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10カ国	比率
メキシコ	9.6%
サウジアラビア	8.6%
インドネシア	6.9%
アラブ首長国連邦	5.9%
トルコ	5.7%
カタール	5.6%
ブラジル	4.2%
中国	4.0%
ロシア	3.9%
コロンビア	3.4%

組入上位10銘柄	比率
Russian Foreign Bond - Eurobond 5.25%	0.7%
Qatar Government International Bond 5.10%	0.7%
Qatar Government International Bond 4.82%	0.7%
Petroleos Mexicanos 7.69%	0.6%
Saudi Government International Bond 4.50%	0.6%
Argentine Republic Government International Bond 1.13%	0.6%
Qatar Government International Bond 4.40%	0.5%
Saudi Government International Bond 3.25%	0.5%
Argentine Republic Government International Bond 0.50%	0.5%
Petroleos Mexicanos 6.50%	0.5%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2021年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF	コモディティ(金)	LBMA金価格	0.17%	Aberdeen Standard Investments

出所：Aberdeen Standard Investments のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2021年9月30日時点の比率です。